

# ずし市議会だより

2016年◆9月1日

134号



第3回定例会、9月6日開会します  
(昨年の決算特別委員会審査)

## 主な項目

### 第2回定例会（6月9日～23日）

- 議案の審議結果 2ページ
- 一般質問（14人登壇） 6…12ページ
- 今定例会で可決した意見書・決議 13…14ページ
- 平成27年度議長交際費・政務活動費報告 15ページ

# 第2回定例会 (6月9日~23日)

## 一般会計補正予算など5議案を可決 補正予算、事業執行に当たっての附帯決議も

### 今定例会の概要

平成28年市議会第2回定例会は、6月9日から23日までの15日間の会期で開会しました。この定例会では、法定外公共物管理条例の制定、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正のほか、地域自治システム推進事業の予算計上、市民交流センター維持管理事業、小規模保育事業、健康増進計画推進事業の増額などを内容とする一般会計補正予算(第1号)、固定資産評価審査委員会委員の選任についての人事案件など市長提出の5議案のほか、陳情13件の審議が行われ、審議の結果、議案5件を原案どおり可決・同意し、陳情3件を了承、9件を不了承、1件を閉会中継続審査としました。また、6月21日、22日、23日の3日間、市政一般について14人の議員が一般質問を行いました。この他に、閉会中継続審査となっていた陳情4件を不了承、議員発議による意見書案6件、決議案1件を可決し、閉会しました。

### 議案の審議結果

▼法定外公共物管理条例の制定について…原案可決(全員賛成)

国から譲与を受けた財産を管理する上で、道路法、河川法等が適用されない法定外公共物の管理に当たり、制定の必要があるため提案するものです。

▼家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について…原案可決(全員賛成)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保

育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、4階以上に保育室がある場合の避難階段の設備基準について、改正の必要があるため提案するものです。

▼平成28年度一般会計補正予算(第1号)…原案可決(賛成多数)

今回の補正は、地域活動センターの備品等購入に伴い地域活動センター運営事業101万6000円、自治会の設備等整備補助金として市民協働推進事業100万円、地域自治システム推進事業252万7000円、市民交流セン

ター維持管理事業500万5000円、文化プラザホール維持管理事業140万円、戸籍住民基本台帳事務費372万6000円をそれぞれ増額し、新規開設の小規模保育施設に係る保育給付費として小規模保育事業1029万5000円、法改正による児童扶養手当の増額等に係る経費として児童扶養手当支給事業305万6000円をそれぞれ増額し、小規模保育施設新規開設に係る施設整備補助として保育所等緊急整備事業1920万円を計上し、未病センターの設置等に係る経費として健康増進計画推進事業58

9万8000円を増額し、消防団における装備品購入経費として、消防団活動事業116万6000円、自主防災組織育成事業170万円をそれぞれ増額するなど、歳出の合計額は5598万9000円の増額となり、これに見合う歳入は、国庫支出金、県支出金、繰越金、諸収入及び市債を増額して措置するもので、これにより予算現額は197億4967万3000円となります。

▼平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)…原案可決(全員賛成)

今回の補正は、国保事業費納付金等算定標準システムへのデータ提供のための既存システムの改修経費として一般管理事務費135万円を増額するもので、これに見合う歳入は国庫支出金を増額して措置するもので、これにより予算現額は76億1465万円となります。

なお、高谷清彦議員ほか4名から、地域自治システム推進事業252万7000円を減額する旨の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

# 人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について…同意可決（全員賛成）

氏名 小林 隆志氏「再任」  
任期 3年

# 報告事項

▼予算の繰越しについて  
（継続費の通次繰越）

平成27年度一般会計予算において2箇年継続事業として実施している（仮称）療育・教育の総合センター整備事業について、通次繰越として平成28年度へ6570万4000円を繰り越したことに付いて報告されたものです。

▼予算の繰越しについて  
（繰越明許費）

平成27年度一般会計補正予算において繰越明許費の設定をした電子計算システム管理事業2150万3000円、戸籍住民基本台帳事務費1385万8000円、臨時福祉給付金支給事業1億5714万3000円、児童育成事務費135万円、観光客誘致事業5840万9000円、池

子の森自然公園整備事業5217万5000円、特別支援学級運営事業588万5000円、学校施設整備事業2300万円をそれぞれ平成28年度に予算を繰り越したことに付いて、報告されたものです。

▼土地開発公社の経営状況の報告について

土地開発公社における平成27年度の事業報告及び決算についての報告並びに平成28年度の事業計画、予算及び資金計画について、報告されたものです。

▼専決処分の報告について  
（工事請負契約の変更）

（仮称）療育・教育の総合センター改修工事について、設計変更等の必要が生じたため、契約金額を301万8600円増額し、工事請負金額を3億520万2600円とする契約金額に変更する専決処分を行ったものです。

▼専決処分の報告について  
（損害賠償の額の決定）

平成28年5月19日、池子3丁目1の月極駐車場において、本署の消防自動車が方向転換した際に、駐車していた乗用車の右側前部バンパー部分に、車両左側中央ステップ部分が

接触し破損させたもので、損害賠償額6万6482円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

# 提出された陳情の要旨・審査結果

▼人間ドックの費用補助に関する陳情

西川弘さんから提出されたもので、集団健診の質が悪いため、人間ドック受診者に対するの助成制度を復活するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不承となりました。

▼土砂災害警戒地区に避難優遇制度に関する陳情

西川弘さんから提出されたもので、土砂災害警戒区域に住む世帯に対して、優遇措置や避難行動を円滑に進める取り組み等の制度を整備するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不承となりました。

▼逗子市新総合計画内容の公開に関する陳情

西川弘さんから提出されたもので、新総合計画策定に当たっては小手先の改善ではなく、夢のある逗子を目指した青写真を描くことを切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不承となりました。

▼久小避難所体育館への階段設置に関する陳情

久小地区避難所準備委員会会長 上泉秀俊さんから提出されたもので、久小小学校体育館は学校施設であるが、市が指定する災害時の避難所でもある。明日にでも発生するかもしれない災害に備え、高齢者や乳幼児等避難者の安全確保のため、教育関係予算とは別に、早期に階段への手すりの設置を強く切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼「逗子市路上喫煙等の防止に関する条例の制定について」条例制定の説明に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、平成28年第1回定例会において、議員提出議案



である逗子市路上喫煙等の防止に関する条例が全会一致で可決されているが、付託を受けた総務常任委員会の討議・結論や歩行喫煙防止条例制定に向けた調査会での討議内容及び調査結果が不明であり、陳情者等が罰則付きの条例制定を求めていたにもかかわらず、可決した条例がなぜ罰則付きではないのか不明確なままである。逗子市議会基本条例第3条及び第5条では市民に対する説明責任を果たすことについて定めていることから、議員及び議会の説明責任を果たすよう切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不承となりました。

▼陳情付託基準の制定・公開に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、逗子市議会は提出された陳情を受理した後、議会運営委員会で協議した上で、該当する委員会への付託、若しくは全議員へ配布の取扱いとしているが、その際、葉山町議会や鎌倉市議会等のような明確な付託基準がないため、議会運営委員会の議事録が公開された後でなければ、提出された陳情がどのように取り扱われたか詳細な理由がわからない。市民の権利にかなう市議会の実現に向けて、葉山町議会や鎌倉市議会と同レベルかそれ以上の陳情付託基準を制定し、ホームページで公開するよう切望する、というものです。

▼この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。

▼逗子市議会基本条例の改正に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、逗子市議会の抜本的な改革を早期に実現するため逗子市議会基本条例の改正を切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員

▼この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。

▼逗子市議会議員政治倫理条例の改正に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、市民と協働した開かれた議会づくりは、市民の議員に対する信頼により実現できるものであり、議員は公職者としての深い見識と高い倫理により、自らを律する政治倫理基準に基づき、誇りと自信を持って市政を担い、常に自らの活動及び行動を説明できる立場を保持することもその責任を有する。このことから、現状の逗子市議会議員政治倫理条例の改正を切望する、というものです。

▼この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。

▼所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める陳情

横須賀民主商工会婦人部長 本間かず子さんから提出されたもので、地域経済の担い手であり、地域住民の暮らしを支える中小業者の営業は家族の労働によって支えられているが、日本の税制は家族従業者の働き分を所得税法第

56条により、必要経費として認めていない。世界の主要国では、家族従業者の人格、人権、労働を正当に評価し、その働き分を必要経費に認めている。差別的税制をこれ以上放置せず、所得税法第56条が早急に廃止されるよう、国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

▼この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で不了承となりました。

▼教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に関する陳情

三浦半島地区教職員組合執行委員長 丸茂忍さんから提出されたもので、子供の学ぶ意欲や主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備は不可欠である。2017年度政府予算編成において、子供たちの教育環境改善のための計画的な教職員定数改善の推進及び教育の機会均等と水準の維持向上を図るため義務教育費国庫負担制度の堅持と国負担割合2分の1の復元が実現されるよう、国に対し意見書

### 市議会第2回定例会日程概要

- 6月6日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 9日 本会議（第1日）会期を6月23日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託  
全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告）  
議会運営委員会（陳情の審査・採決）
- 10日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 13日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 14日 基地対策特別委員会（調査）
- 20日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 21日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問
- 22日 本会議（第3日）一般質問
- 23日 本会議（第4日）一般質問、追加議案・意見書案・決議案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

を提出するよう切望する、というものです。

▼この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で不承されました。

▼神奈川県最低賃金改定等についての陳情

日本労働組合総連合会神奈川県連合会三浦半島地域連合議長 乙川寛喜さんから提出されたもので、2016年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定について、①経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行つこと。②最低賃金引上げ

に伴う中小企業・小規模事業者への支援強化として、国が実施している各施策における神奈川県での活用実績等取り組み成果の見える化を図り実効性を高めること及び公正な取引関係の確立に向け為替変動、資材高騰、物価上昇等に伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制強化について、国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で不承されました。

▼2020年東京オリンピック開催は小坪の津波防災、地域活性化に有益となる建設計画であることを陳情

常盤静朗さんから提出されたもので、人口流出が加速する小坪地域において、①高層ビル建設に当たっては、東日本大震災の大津波被害を考慮し、国のガイドラインに従った安全な津波避難ビルとし、地元民の生命を守ることを第一とすること。②高層ホテルでは地元のメリットがないため、オリンピック開催後は複合施設とし改装し、低層フロアにはショッピングモール、飲食店、医療機関などを設け、屋上には湘南を一望できる展望台と緑地公園を整備し市民に開放すること。以上、若者の視点に立ち、地域の活性化に有益である建設計画であることを切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成なしで不承となりました。

▼学童保育の待機児童解消に関する陳情

鈴木尚子さん外579名から提出されたもので、昨年から学童保育の待機児童

が発生し、今年も18名の待機児童が逗子小学校で出ている。行政は高学年の児童に学童保育を辞めてもらい、定員を確保しようとしているようだが、学童に入所を希望する全ての児童が学童に通える環境を整備するよう強く切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、閉会中継続審査となりました。

**継続審査案件中  
結論が出た陳情**

閉会中継続審査になっていた陳情のうち、今定例会で結論が出たものは、次のとおりです。

▼保険診療への消費税ゼロ税率課税(免税措置)とする意見書提出を求めることに関する陳情：総務常任委員会不承(賛成なし)

▼平成28年度における「重度障害者医療費助成制度継続」についての陳情：教育民生常任委員会不承(賛成少数)

▼平成28年度における「慢性腎臓病(CKD)及び生活習慣

病対策」についての陳情：教育民生常任委員会不承(賛成少数)

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員について国への意見書提出を求める陳情：総務常任委員会不承(賛成なし)

**今定例会で結論  
が出なかった陳情**

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

総務常任委員会

▼逗子市の根三丁目90番3、97番周辺市有地にかかる道路設置拡張に関する陳情  
教育民生常任委員会

▼介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求める陳情

▼学童保育の待機児童解消に関する陳情



**スマートフォン、タブレットで  
本会議の様子をご覧いただくことができます。**

本会議の様子をライブで、パソコンからご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会からは、スマートフォンやタブレットでもご覧いただくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議場の様子を即座にご覧いただくことができます。また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録画映像」として見ることもできます。

ネットは

**逗子市議会タブレット中継**

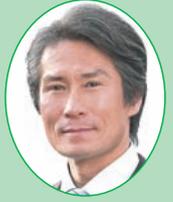
**検索**

このQRコードからも、簡単にアクセスできます。ぜひ、ご覧ください。



議会インターネット中継QRコード





### 前代未聞の乱開発乱立！悪党を恐れず迷わず厳格指導を

あしたの逗子 松本 寛 議員

#### 市有地侵奪と暴行事件・グリーンヒル

問 9件もの乱開発が同時多発的に逗子を襲っている。これに対し市の指導が手ぬるい。グリーンヒル奥では、市有地を無断で埋め立て空気銃ゲーム場を営む事業関係者が、今年5月、市民に暴行し警察が出動。一方で市は、この1年3か月も

の間、口頭での指導に留まり毅然とした法執行を行っていない。2法律2

条例を無視した事業者の暴挙に対し、市はその責務を果たしていないではないか。  
副市長 職員が自らの責務を果たしていないとは思っていない。  
市長 1年以上が経ち、改めてどうすべきか判断する必要があると考える。

#### 条例違反4つと保安林伐採・沼間2丁目

問 当該地での一連の違反を私が通報したにもかかわらず、市は違反者の氏名公表看板を現地に立てなかった。周知に最も有効である公表看板をためらえば、当然、条例の効力は大きく失われる。昨今の市は、条例を無力化する方向に舵を切っている自覚はあるのか。

環境都市部長 ホームページ等では公表しており、条例の効力や運用を弱めている認識はない。

#### 工事未定？安全に警鐘・神武寺トンネル

問 当該工事は、工期(16か月)や工事費(7億4800万円)が再三変更されたが、双方とも今だ確定されない状況だ。これでは工事の安全が危ぶまれる。絶対安全の観点から工事中は歩行者も通行止めとし、代わりに循環バスを運行させれば、市民の安全は保障され、しかも工期が半年も短縮できる。総事業費は5000万円追加の試算だが絶対安全には代えられない費用だ。市がこれを採用しない理由は何か。

市長 現在進めている工法で安全確保は適切にされると判断し、今後とも安全対策を施しながら市民の期待に応えたい。

※この他に、池子接収地についての質問がありました。



### 東逗子地域活性化の進展へ 早期の取組みを求めろ!!

自民党逗子市議員 桐ヶ谷 一孝 議員

#### JR東逗子駅前用地活用の検討状況を問う

問 昨年の第2回市議会定例会で、JR東逗子駅前用地の活用事業について、新総合計画に位置付け民間資金の活用に向けた勉強会や庁内関係所管による研究を行う予定であると答弁をされた。更にスピード感を持って進めていくべきであると考えている。現在の進捗状況はどうか。

市長 昨年度の事業査定

事業名	JR東逗子駅前用地活用事業	所管名	企画課
概要	<p>目的：JR東逗子駅前の旧国鉄清算事業団用地を有効活用することで、駅周辺の快適性・利便性を向上させるとともに、活性化を図る。</p> <p>対象：市、市民、事業者</p> <p>手段：市民や事業者、地権者との合意形成を図り、用地活用計画を策定する。また、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、施設整備を行う。</p>		
主な事業内容			
2015(平成27)年度～2018(平成30)年度		2019(平成31)年度～2022(平成34)年度	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画の策定</li> <li>○調査・研究</li> <li>○庁内プロジェクトチームによる検討</li> <li>○関係者、関係機関との話し合い</li> <li>○市民説明会の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間資金等の活用の検討</li> <li>○事業者選定</li> <li>○施設整備に係る実施設計</li> <li>○施設整備工事</li> </ul>	

#### 総合計画リーディング事業（抜粋）

問 創業支援事業計画の現状と今後の展望は、創業を目指す様々な可能性を支援する観点から大きな成果を上げている。更に、新たな支援計画を考えているのか。  
市民協働部長 今回、創業支援のための4回シリーズのセミナーを開催したが、更に商工会ではステップアップセミナー等の研修を考えており、状況をみながら商工会、金融機関とともに支援に向けて努力をしていく。

問 この他に、シティブロモーション、住民自治ンステム、逗子海岸、家庭ごみ有料化導入、消防行政についての質問がありました。



特別緑地指定・景観資産登録  
市民と共に、緑守る具体策を  
日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

葉桜景観は市の財産  
早期に指定・登録を

問 桜山7丁目長柄桜山古墳群周辺は、国・県と協議しながら史跡と周辺樹木について一体的な保全を促進するとされ、特別緑地保全地区として緊急度の高い緑地である。周辺住民からも森林の保全保護が求められており、早急に必要な登録、表示が必要であると考えるがどうか。

市長 特別緑地の指定に



葉桜団地からの景色

当たり、緑の基本計画に基づき一か所が指定済みである。開発のリスクの高い緑地など優先度の高いものを指定、登録することを検討していく。環境都市部長 景観資産の表示は検討したい。

学力向上のためにも  
少人数学級の実現を

問 昨年から生活困窮者自立支援制度の一環として、学習支援の取り組みが開始され、退職教員による個別指導をきめ細かく実施し効果や手応えを感じている。就学援助費支給世帯も含め、対象を拡大していく考えはあるのか。また、学力向上や授業の中でのきめ細かい学習支援は、少人数学級とすることが、効果的と考えられるがどうか。

福祉部長 対象範囲の拡大を前向きに検討する。  
教育長 授業の中での学

習支援は県費負担教職員の対応になるので、県に對して少人数学級のための教員の加配措置の実施を継続して要望している。

新宿滞水池活用し  
夏場駐輪場の確保を

問 上部利用の基本計画案が策定され緑地エリアと駐車場が計画されているが、当面海岸への来場者用に駐輪場として活用できないか。

市長 基本計画案は凍結しているが、今年の海水浴場の状況を踏まえて精査したい。  
市民協働部長 近隣住民、海岸組合等とも調整し丁寧に進めていく。

※この他に、医療介護連携、健康増進の取り組み、職員育成、職員と教員の飲酒運転についての質問がありました。



大規模災害に備え事前の避難  
復興計画は住民の知恵を利用  
公明党 田幡 智子 議員

小中学校防災訓練で  
自らの命を守る子

問 大規模災害はいつ起こるか分からないという意識付けが大切である。市内小中学校の防災訓練の状況などを伺う。

教育部長 避難訓練は、小学校で年間4回から6回、中学校で3回から4回実施している。火災や地震を想定した訓練は各学校で行い、津波訓練や地域との合同防災訓練などを行っている学校もある。

津波避難誘導の路面シート



る。また、訓練の効果を高めるために、予告をしない、6年生が1年生の手を引いて避難するなど、各々の学校で工夫をしている。教育委員会としても、常に災害発生への危機感を持つて生活していくため、防災教育を引き続き推進していく。

路面陥没の未然防止  
は災害時機能保全に

問 熊本地震や東日本大地震では、道路陥没が生じ応急期の対応に支障を来した。大災害発生時の道路機能の確保の必要から、本市も路面下空洞調査をすべきでないか。

市長 道路陥没により道路が寸断され、支援や物資が滞り、大きな問題が生じた。まずは現在調査をしている神奈川県の調査結果を踏まえ、市としてどのような対応が可能か検討していく。

食品ロス削減の意識  
啓発でごみ減量を!

問 食べられる状態なのに捨てられてしまう、食品ロスは、日本で632万トンになると推計されている。本市はごみの有料化をスタートさせ、生ごみの減量化等に取り組んでいるが、食品ロスの削減に向けて市民、事業者が一体となって取り組みを進めることが重要であると考えられるがどうか。

市長 食品ロスの問題は、正に世界の食糧問題であると認識しており、ゼロ・ウェイスト社会の構築という意味でも大変重要である。今後、事業系ごみの減量化という観点からも、具体的な方法について検討をしていく。

※この他に、病院誘致についての質問がありました。



### 逗子市障がい者福祉計画には 目標値の設定が不可欠!!

展望 逗子 根本 祥子 議員

#### 障がい者福祉計画の 策定には在宅調査を

問 障がい福祉は、障がいのある人への総合的な支援を地域ごとに計画的に進めることが必要不可欠である。障がい者福祉計画は現況から利用者数を推計した実態に合わせた計画となっているが、

ニーズ調査を土台に整備していくものでなければ行政計画の意味をなさない。例えばグループホームの整備について目標値の設定が必要ではないのか。障害福祉サービス受給者証を持つサービス利用者している方の実態調査で可能ではないか。  
市長 グループホームの不足は認識しており、計画年度内の設置目標等は記述しており達成に向けて努力していく。  
福祉部長 提案を踏まえ、実態調査については、検討していく。



イージス艦が増隻となった横須賀米海軍基地

#### 原子力艦の原子力 災害は独自の基準で

問 国は原子力艦の原子力災害対策マニュアルについて、通報基準は改定したが避難範囲は見直していない。独自で基準策定の必要があるのではないか。

市長 本市は距離的に避難範囲に該当しないが、範囲は概ねの基準であり適切な対応が当然求められる。万が一のことがあれば、主体的に避難を言

めた判断をするが、一義的には国の指示に従い対応する。  
経営企画部長 地域防災計画に基づき、放射性物質等災害の状況に応じて準備態勢等の活動を行うこととされているが、原子力艦については、次の改定時期に対応していきたい。  
池子接収地全面返還後の跡地利用構想を  
問 総合計画には、返還に向けた調整・協議の推進が記載されており、全面返還後の利用計画の検討について伺いたい。  
市長 全面返還の実現に向け国への要請を継続していくが、現時点では跡地利用計画検討の時期ではないと捉えている。  
※この他に、パワーハラメントについての質問がありました。



### 市民が安全・安心で暮らせる 心豊かなまちづくり

市政クラブ 匂坂 祐一 議員

#### 南台市営住宅の 空き駐車場活用へ

問 平成24年第4回定例会において、南台市営住宅の空き駐車場の活用に向けての方針が示されてから、かなりの時間が経過しているが、現在の進捗状況はどうか。

市長 駐車場の利活用について、平成28、29年度での具体化に向け、規則改正の手續、国県との法的調整を進めている。駐車場の外部貸出しに伴

う条例改正は、来年第1回定例会に提案し、条例改正後、国等との協議が終了すれば、駐車場の整備後、外部に貸し出すための募集を行う予定である。  
路線バスの拡充  
ユニティバス導入は  
問 交通不便地域の解消のため、路線バス等の拡充、コミュニティバスの導入について、どのように検討をしているのか。  
市長 ミニバスの拡充は事業者からの具体的な成果がないため、コミュニティバスなどの支援に向けた横浜市の地域交通サポート事業の調査研究を行った。地域住民が主体的に取り組み、市として財政的な支援を行う横浜市の事業を参考に、コミュニティバスの導入に向けた制度設計、行政の対応を検討していきたい。



南台市営住宅の  
空き駐車場

※この他に、地域自治システムの構築、神武寺トンネル改良事業、学校施設開放の一元化、学校教育についての質問がありました。

#### 地域経済の活性化に 向けて商工業振興を

問 (仮称)商工業振興計画の策定に向け調査研究中であると思うが、本市の豊かな観光資源を最大限活用し市内で消費、地域経済が活性化するように取り組むべきではないか。

市長 商工会との連携により、夏の逗子海岸の活性化、花火大会、冬のナイトウエーブ等のイベントが実施され、市外からの観光客の誘致、消費拡大等の可能性は広がっていると受け止めている。

市民協働部長 計画作成に商工業者の現状や将来的な意向等を把握するための検討会は必要である。

一般質問の要旨



市民の願いである総合的病院 誘致は市長の政治手腕次第!!

維新クラブ 加藤 秀子 議員

医師会との関係構築から開始すべき!

問 座間市では、今年4月1日に市民待望の総合病院が開業した。開設には、市長及び行政の行動力で用地や病床数の確保等様々な課題を一つ一つ解決することで実現できた。病院関係機関等からも大前提として地元医師会の協力がなければ誘致に結びつかないと聞いているが、どのように関係構築を進めるのか。



市民の願いがかない、開院した座間総合病院

市長 場所の問題、周辺住民の理解等様々な要因があり、これらを踏まえて政策課題として誘致を推進する。医師会の理解を得る努力の必要性は、ご指摘のとおりである。

災害対策における情報発信は速やかに

問 今回の熊本地震を受けて本市における対策及び熊本と同様な状況になった場合はどのような体制をとるのか。ホームページ上それらの対応の掲載が欠落しているようだが、市民に必要な情報を発信し周知する必要があると考えるがどうか。

市長 7月には熊本地震を受けてのまちづくりトークも計画し、9月以降には各小学校区で避難所設置訓練も行う。そこで出た課題を十分検証し体制づくりに生かしていきたい。ホームページについて、

いては、不十分な内容である指摘は真摯に受け止め、改善を図る。

学童・保育園待機児童対策は待ったなし

問 学童保育の待機児童解消を求める陳情が提出されたが、どのような対策で解消を図るのか伺いたい。また、小規模保育施設の設置に向けた補正予算が可決された。計画どおり開所された場合待機者は解消されるのか。

市長 待機者については、今年度の重要な課題だと認識しているが、まだ具体的な手法等報告できる状況ではない。保育園児は年により増減する状況が繰り返され解消できるか予断を許さない。 ※この他に、防犯カメラ補助制度、ごみ行政、池子の森についての質問がありました。



収集のその場で開封!悪質違反ごみ氏名特定へ対策強まる

あしたの逗子 横山 美奈 議員

地域ごみステーション支援の新体制とは

問 地域のごみステーションの違反ごみ等に対応するため、どのように支援体制を改善したのか。

市長 収集職員によるルール違反ごみ対応として、違反ごみの定期回収、違反ごみの開封・調査・指導、違反ごみの多回パトロール等を5月30日から始めた。



地域の支援をありがとう 環境クリーンセンター

封し、排出者が特定されれば直接指導を行い、開封検査に当たっては収集職員全員に身分証明書を持たせるようにした。

学習支援員の処遇改善、要綱設置へ動く

問 予算委員会の総括質疑で学習支援員の重要性が認識され、学習支援員が働きやすい環境づくり整備を行うなどの答弁があったが、各学校にきちんと浸透していない。学習支援員の身分や待遇、職責など、今ある課題を解決するため、要綱を設置する考えはないか。

教育長 年度初めに学習支援員の勤務について打ち合わせを行ったが、十分な効果が出なかった。今後、学校内での責任の範囲やけがをした場合の対応などを明確にし、次年度校長会議を経て要綱を作成していきたい。

育児介護のダブルケア該当者を見逃すな

問 子育てと介護を両方担う家族のダブルケアが課題となっている。実際、困り事を抱える方ほど言い出せないということもある。全ての家庭について、ダブルケアの実態を把握することはできないか。

福祉部長 子育て支援の起点となる母子健康手帳発行時に健康相談を行い生活状況を聞き取り、必要に応じ、訪問活動を実施し、健診等を待たないで困り事を子育て支援課に相談するよう案内をしている。更に妊娠届時の生活状況の聞き取りの際にダブルケアについての項目を設け、相談の周知をしている。

※この他に、地域自治システムについての質問がありました。



### 日本一子育てしやすい 逗子にするために

市政クラブ 長島 有里 議員

#### 子どもの貧困の表情 把握と対策はいかに

子どもへの貧困対策推進法が施行され対策が求められているが、どのような調査を実施しているのか。未実施ならば、福祉部と連携して、学校で実施している子どもの基本調査の設問に工夫をし、充実した調査内容となるよう努力願いたい。

また、市民の有志の方々が子ども食堂を実施したが、組織横断的な協力の考えはあるのか。  
市長 実情把握の調査をした経緯はないが、神奈川県が子どもへの貧困対策

推進計画を策定している。県と連携し対策を検討していきたい。

教育部長 調査項目は来年度に向け、福祉部とも連携して進めたい。

福祉部長 子ども食堂は今回も教育部と協力したが、一層連携し合っきたい。

#### 学童保育の待機児童 解消は待ったなし！

問 待機児童が深刻な問題となっている中、今後さらに希望者の増加が見込まれる。現在18名待機が出ていて、高学年は全員待機者である。救済措置も含めて、今後どのような整備を図り解消するのか。

市長 これからの少子高齢化、人口減少ということを

踏まえれば、この問題は喫緊の課題と認識している。既存の施設活用も視野に入れ来年度に向けて検討したい。

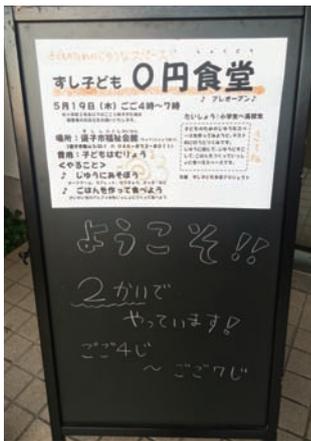
女性や子どもに配慮した避難所の備えを

問 防災対策の中で、避難所運営では女性や子育て家庭に配慮する取り組みが、平時から必要である。また、市役所庁舎が災害対策本部になる計画だが、万一地下が浸水した場合に備え、行政文書の保管対策としてクラウド化が必要ではないか。

市長 避難所運営委員会や地域の住民と検討し、充実を図りたい。

経営企画部長 保存文書については、順次データ化に努めたい。

※この他に、観光施策についての質問がありました。



市民有志による子ども食堂



### 市民が本当に住み続けたいと 思うまちづくりのために！

自民党逗子市議員 眞下 政次 議員

#### 子供や孫に誇れる 自然公園とは

問 池子の森自然公園は、昔、久野谷柏原の谷戸といわれた場所にある。動植物を未来に残す様に公園の名前も「柏原の里自然公園」とすることを考えていた。また、現在、土曜・日曜・休日の限定開園とされているが、本格的な開園はいつか。

市長 まずは限定開園の実施により、動植物、自然環境にどのような影響があるのかを見極める必要がある。本格開園については、徐々に平日の開園日数を増やしていくなど様々な選択肢があるかと考える。

#### 昔ながらの回廊 三軒両隣の良さを

問 自主防災組織の中には、マンションなど数十世帯の小さな組織があるが、地域の安全・安心、防災を考えたとき、小さなエリアの住民たちが助け合う仕組みも大切である。どのような支援をしているのか。

経営企画部長 自主防災組織には、申請により防災資機材、備蓄品を対象とした補助金を交付し、訓練のやり方などの相談に対しては情報提供をしている。更に指導、助言のために行政から出向いていきたい。

#### 消防団の訓練施設の 充実が急務だ！

問 消防団訓練施設として久木中・小学校共同グラウンドを利用しているが、手狭であり十分な訓練施設とは言えない。どのように考えているか。

消防次長 現状の訓練施設ではスペースに余裕がなく十分な訓練が出来ない。訓練施設の拡充は必要である。第一運動公園南側駐車場など、新たな訓練場所の候補地について検討したが、消防操法に必要な幅員がないなど安全管理上の問題があり訓練実施は難しい。今後も消防団が充実した訓練ができるよう訓練場所の拡充について調査研究を進めていく。

※この他に、ごみ処理有料化の現状、課題、展望、害獣対策についての質問がありました。



イベント開催中  
池子の森自然公園



### ソフトとハードの充実で 住みよいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員

#### 浜にごみ散乱。美しい海岸を取り戻せ!!

問 海岸に設置してあるごみ箱の周辺は、特に週末などが多く集まるタイミングにごみがあふれ、不衛生な状況となっている。何らかの改善策を図るべきでないか。また、特に多量に出るバーベキュー関連ごみに対して、例えば有料化を検討するなど、これについても対応策を検証されたい。

市長 ごみ箱の増設、あるいは、容量を大きくする等の有効な対策を検討する。  
市民協働部長 原則ごみは持ち帰りの方向で啓発等をする。現段階では、有料化は難しいため、市の収集で対応していく。  
明らかなのである。長期的な人口維持施策を行っているかなければならないが、市のホームページでは、転入促進を促すような告知がないなど、シティプロモーション力が弱い。市長の掲げる人口の維持について、今後の取り組みを伺いたい。  
市長 ご指摘のように、自然減が社会増を上回り人口は減っている状況であるということ、地方創生のまち・ひと・しごと総合戦略を策定した。少子化を克服し、いかに社会増につなげるかにについては、情報発信を強化して、本市の魅力を、市外の方に伝え、定住化を促進していきたい。

さい子どもが、誤って口に入れてしまったとの話を聞いた。遊具等も含めた定期的な安全管理を強化すべきでないか。  
環境都市部長 公園の維持管理の委託業者に対して、遊具等も含めた安全の確認と危険物の除去を改めて指導する。

※この他に、ごみ処理施策、非常勤職員、市有地の活用、災害対策についての質問がありました。

#### 魅力あるまちづくりで転入促進!!

問 国勢調査の速報値によれば、既に人口減少が

#### 子ども達が安心して遊べる公園づくりを

問 久木子ども広場にガラスの破片が複数落ちていて、遊びに来ていた小



みんなで楽しく遊ぼう



### 「スポーツの力」で様々な課題の解決を!

自民党逗子市議団 丸山 治章 議員

#### 国に先駆けて健康長寿推進委員の設置を

問 スポーツ推進委員が医療や介護、健康についてより専門的な知識を身につけ、スポーツや健康の社会的な課題を解決できる能力を養成する仕組み作りが必要になる。健康長寿推進委員を設置し本市の喫緊の課題に対処すべきではないか。  
市長 スポーツ推進委員を発展、拡大させ、スポーツから更に健康長寿へという前向きなご提案である。どのような形を目指すか、様々な可能性を検討していきたい。

の魅力を世界にPRする。本市に聖火リレーを招致する考えはあるか。  
市民協働部長 聖火リレーのコースは2019年に決定する予定である。セーリング競技が江の島で開催されるということもあり、県や藤沢市の動向を踏まえ検討していく。  
授業でのICT機器の活用だけでなく災害時の避難所としての機能向上にもつながると考える。  
教育部長 新電力会社との契約により、4月実績、前年同月比で、88万1188円、率にして32%の節減となった。

#### 本市の学校施設について聞く

問 文部科学省は、タブレット端末などの利用によるデジタル教科書を全国の小中学校と高校で2020年度を目途に導入すると発表した。本市のWi-Fi環境はどのような状況か。併せて電力自由化後の新電力導入の効果について伺う。  
教育長 本市の小中学校のWi-Fi環境は整備されていない状況である。早急に整備することにより、

#### 2020東京五輪では再び聖火を逗子へ!

問 オリンピック・パラリンピック組織委員会、聖火リレーに東北の被災地に加え日本の観光名所、歴史などを感じられるルートを選び、日本

大幅に削減された学校の電気代



大幅に削減された学校の電気代



弓道場とアーチエリー場整備  
早期に計画と予算化を図れ！  
日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

平成30年までの計画  
遅らせず整備すべき

問 池子の森自然公園の当初案にアーチエリー場整備が3千万程度の金額で計画されたが頓挫し、第一運動公園既存施設の老朽化もあり、再整備が示された。弓道、アーチエリー両協会が長年要望してきており、推進の取り組みを伺いたい。

と聞いている。見直しを積極的に国に働きかける必要があると考えるがどうか。

市長 この事件には、大変強い憤りを感じる。再発防止という意味からも改定は必要だと認識しており、都道府県で基地を抱える涉外知事会でも改定の要請をしている。当然本市としても要請はすべきと考える。

市民協働部長 両協会と市が合意した上で、財源確保に努め、当初案の金額程度で極力安価な予算で実施したい。

路上喫煙禁止条例の施行前に予算措置を

問 前定例会で議員提案し、制定した当条例は、周知期間も考えて10月施行としたが、市の責務である路上喫煙等の防止の施策はどのように進めるのか。また、路上喫煙禁止地区は最低でも駅周辺を指定するべきと考えるがどうか。

市長 仮に指定する場合、市民の行動に一定の

※この他に、池子米軍基地問題と全面返還、河川水路管理、ごみ処理と体制、ごみステーション問題、市有地の貸付け、空き家対策、東逗子駅前の公衆トイレ改修、まちづくり基本計画と住民自治協議会についての質問がありました。

抑制を課することになり、市民参加のプロセスも求められる。まずは、啓発から取り組みたい。



現在の弓道場



市民に信頼され頼りにされる  
パブリックサービスを創れ！  
自民党逗子市議員団 八木野 太郎 議員

パブリックサービスの利益金の行方は？

問 株式会社パブリックサービスの経営方針と利益剰余金の市民への還元について伺う。

市長 改札口の新設は、整備に多くの財政負担を伴うこともあり早期の実現が厳しい。バス停新設は要望を受けて京急バスが検討を始めている。JR逗子駅西側の駐輪場は、システム上改修しても収容台数が増えないなどの問題があり、整備の方法が困難な状況である。

教育の関連についてどのように考えるか。

市長 パブリックサービスは、当初、高齢者の雇用の確保・拡大を目的にスタートし、現在は、高齢者だけでなく若年者や女性を含めた雇用の場を創出し、地域の活性化や市民協働の推進に資するという方向性のもと経営されている。また、今期の株主総会で利益剰余金の内2000万円を市民への貢献準備金として積立てることが決定し、今後パブリックサービスで各方面からの意見等把握し、具体的な活用方法を検討していく。

教育長 学校の教育活動は学習指導要領をもとに行い、非核平和推進都市としての逗子の役割ということであれば、ピースメッセンジャーに参加した中学生が学校でその報告会を行う取り組みは、道徳的視点を持った教育活動の一つと考える。

市長 改札口の設置は、整備に多くの財政負担を伴うこともあり早期の実現が厳しい。バス停新設は要望を受けて京急バスが検討を始めている。JR逗子駅西側の駐輪場は、システム上改修しても収容台数が増えないなどの問題があり、整備の方法が困難な状況である。

非核平和都市にふさわしい道徳教育を！

問 非核平和推進と道徳

危険！逗子駅北側には駐輪場拡充と新改札口が必要



危険！逗子駅北側には駐輪場拡充と新改札口が必要

## 今定例会で可決した意見書に関係機関に送付しました

### 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を図るための2017年度政府予算に関する意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童、生徒数や教員1人当たりの児童、生徒数が多くなっている。また、障害者差別解消法の施行に伴う障がいのある子供たちへの合理的配慮への対応、外国につながる子供たちへの支援、いじめ、不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化、困難化しており、学校に求められる役割は拡大している。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加している。こうしたことの課題解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要になる。

しかし、第7次教職員定数改善計画の完成後10年もの間、国による改善計画のない状況が続いている。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要である。

全国の自治体の中には、厳しい財政状況にもかかわらず、独自財源により35人以下学級を実施している自治体もある。このことは、自治体の判断として、少人数学級の必要性を認識していることと表れであり、国の施策として財源保障が必要と考える。

三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体負担は2分の1から3分の2に引き上げられた。その結果、自治体財政を圧迫するとともに、非正規教職員の増大などにみられるように教育条件格差も生じている。子供たちが、全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請のはずである。

子供の学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。

よって、逗子市議会は、国に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 子供たちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

逗子市議会

### 食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

食は世界中の人々にとって大事な限りある資源である。世界では全人類が生きるのに十分な量の食べ物が生産されているにもかかわらず、その3分の1は無駄に捨てられている。中でも、もったいないのは、まだ食べられる状態なのに捨てられてしまう食品ロスである。農林水産省によると、日本では年間2,801万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの642万トンが食品ロスと推計されている。

食品ロスの半分は事業者の流通・販売の過程の中で起き、もう半分は家庭での食べ残しや賞味期限前の廃棄などで発生している。削減には、事業者による取り組みとともに、国民の食品ロスに対する意識啓発も問われてくる。

よって逗子市議会は政府に対し、国、地方公共団体、国民、事業者が一体となって食品ロス削減に向けての取り組みを進めるため、次のとおり早急に取り組むことを強く求める。

- 1 食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化すること。
- 2 加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること。
- 3 飲食店での食品ロス削減に向けて、食べきれない分量を選択できるなど工夫したメニューの充実を推進するとともに、飲食店で残さず食べる運動など好事例を全国に展開すること。
- 4 家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用など普及啓発を強化すること。また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること。
- 5 フードバンクや子供食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。更に、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなど必要な支援を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

逗子市議会

### 神奈川県最低賃金改定等に関する意見書

政府は、平成27年11月26日の一億総活躍国民会議において、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策をまとめた。

とりわけ、GDP600兆円の強い経済実現に向けた当面の緊急対策の中では、最低賃金・賃金引上げを通じた消費の喚起として、「年率3%程度を目途として、名目GDPの成長率にも配慮しつつ引き上げていく。これにより、全国加重平均が1,000円となることを目指す。このような最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者の生産性向上等のための支援や、取引条件の改善等を図る。」としている。

一方、平成28年春闘は、底上げ・格差是正をキーワードとして3年連続での2%台の賃上げがなされたが、伸び率と金額はともに過去2年に比べて鈍化した。また、今年の特徴点としては、中小企業における引上額が大手企業の水準を超えるケースや、物価上昇率がゼロに近い中でも月例賃金の引上げがなされるなど、徐々に賃金の引上げの流れが芽生えつつある。

現在、神奈川県最低賃金の水準は905円であり、この水準を年収換算すると約189万円余りとなり、極めて低位な水準と言わざるを得ない。経済の好循環を確かなものにするためには、GDPの60%を占める個人消費の拡大に向け、賃金の引上げを全ての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。

そして、その実現に当たっては、中小企業、小規模事業者への支援策に対する活用実績等の見える化を図り、各施策の実効性を高めることや公正な取引関係の確立に向け、為替変動、資材高騰、物価上昇等に伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ることが求められている。

よって、逗子市議会は政府に対し、次の事項を実現するよう要望する。

- 1 経済の好循環実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
- 2 最低賃金引き上げに伴う中小企業、小規模事業者への支援を強化すること。
  - (1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
  - (2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動、資材高騰、物価上昇等に伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

逗子市議会

### 奨学金制度の拡充を求める意見書

日本国憲法は、第26条において全ての国民に、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を保障しており、教育基本法も第4条において、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならないと規定している。日本を除くOECD(経済協力開発機構)の加盟国33か国のうち、大学の授業料が無償の国は17か国あり、残りの16か国でも給付型の奨学金が制度化されているが、日本においては、私立大学の初年度納付金の標準額が131万円、国立大学では81万7,800円と高額な上、給付型の奨学金はなく、有利子奨学金が約4分の3を占めている。OECD各国のGDPに占める教育費の割合は、比較可能なOECD加盟国において、日本は3.5%で30か国中4年連続最下位である。

就職難や低賃金の不安定雇用が広がる状況のもと、奨学金を利用してない学生のうち、利用しない理由として、将来の返済が不安と答えた学生が3分の1に上っているという統計もあり、現状の制度では奨学金に頼りたくても頼れない状況にある。

こうした中、2017年からは「所得連動返還型奨学金」も始まり、更に政府は、給付型奨学金の創設に向けて検討するという方針を打ち出している。しかし国の平成28年度教育予算において無利子奨学金の貸与者数は47万人、有利子奨学金の貸与者数は約84万人おり、今なお、学生が安心して学べる環境とはいえない。

意欲と能力のある学生等が経済的理由により進学を断念することなく、どんな家庭環境であっても望めば教育を受けられる社会を実現するために更に奨学金制度を充実させる必要がある。

よって、逗子市議会は国に対し、無利子奨学金の拡充、所得連動返還型の既卒者への適用、また低所得世帯や成績優秀者など一定程度の条件を付した上での給付型奨学金の創設など、奨学金制度全体の制度改革に取り組むよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日

逗子市議会

## 今定例会で可決した意見書・決議を関係機関に送付しました

### 安全保障関連法の廃止を求める意見書

平成27年9月19日、参議院本会議において、安全保障関連法（戦争法）は10件の法律の改正と一つの新法が一括して審議にかけられ、多くの国民の反対の声を無視して、十分な国会審議を経ることなく強行採決された。

この安全保障関連法は、歴代の政権が憲法上できないとしてきたこれまでの政府見解を大きく方向転換し、集団自衛権の行使、戦闘地域での武器や燃料などを補給する兵たん活動、戦争状態地域での治安活動、米軍防護の武器使用など、日本国憲法の恒久平和の原則に背いて、日本が戦争をする国へと道を開くものである。

また、衆議院の憲法審査会では、3人の憲法学者が違憲と明言したことは広く知られている。

更に、圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁判所長官と判事、日本弁護士連合会などが安全保障関連法は憲法違反だと断じている。世論調査においても、国民の多くが、政府の説明が不十分であるとしており、国民の理解が得られていないことは明白である。

安倍政権は、安全保障関連法強行に際して、戦後60年余りにわたる政府の憲法解釈を一内閣の専断で180度覆すという立憲主義を乱暴に破壊するやり方をとった。安全保障関連法強行と一体に法治国家としての土台が崩れつつあることはきわめて重大である。

よって、逗子市議会は国に対し、立憲主義、民主主義を守るうえでも安全保障関連法の廃止と集団的自衛権容認の閣議決定を撤回することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日 逗子市議会

### 元海兵隊の軍属による女性強姦殺人事件に関する意見書

4月28日から行方不明となっていた沖縄県うるま市在住の女性が、5月19日恩納村の雑木林で遺体となって発見された。沖縄県警は同日、死体遺棄の容疑で、米空軍嘉手納基地で働く元海兵隊員の米軍属の男を逮捕し、その後、強姦殺人で再逮捕した。

今回の事件は、将来に夢を抱く女性の尊い命を奪うという極めて残酷で凶悪な事件であり、家族と友人、更に沖縄県民と国民、そして米軍住宅がある逗子市民に大きな衝撃と不安を与え、同時に、深い悲しみと激しい怒りを生んでいる。

沖縄県内の米軍人による犯罪は、今年3月にも女性への準強姦事件が発生したばかりであり、本土復帰以降だけで5,800件余りにのぼる。また、横須賀市内でも女性とタクシー運転手の殺人事件が相次ぎ発生し、米軍人の犯罪は後を絶たない。

米軍と日本政府は、米軍人及び米軍属による犯罪が起きるたびに綱紀粛正と再発防止に努めるとしながら、日米地位協定の運用改善にとどまり、その改定は図られてこなかった。その結果、現在まで凶悪犯罪は繰り返し発生し続け、子供や女性が犠牲となってきた。このことは米軍の人権意識の欠如から生まれるものであり、米軍内の教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。

よって、逗子市議会は政府に対し、市民の生命、財産、人権を守る立場から、元海兵隊の軍属による女性強姦殺人事件に関し、厳重に抗議し次のとおり強く要求する。

- 1 日米両政府は遺族への謝罪及び完全な補償を行なうこと。
- 2 米軍人・軍属に対する人権教育を徹底し、綱紀の粛正を図るとともに、事件の再発防止の抜本的な解決策を公表すること。
- 3 米軍人等の特権的に扱う身柄引渡し条項を含む日米地位協定の抜本改定を行なうこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年6月23日 逗子市議会

### 議案第41号 平成28年度逗子市一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議

平成28年度逗子市一般会計補正予算（第1号）の執行に当たっては、次の事項に留意すること。

1 4款、1項、2目成人等保健費、健康増進計画推進事業5,898千円について、設置される未病センターには人的配置がなく、健康測定機器も利用者が1人で使用することが前提となっており、機器の選定においても、目的や効果が明確ではない。第一運動公園に整備される健康遊具も同様である。

よって、未病センターに新たな人的配置をし、また、健康測定機器や健康遊具については十分な効果が得られるように検討すること。

2 2款、1項、15目市民交流センター費、市民交流センター維持管理事業5,005千円において計上されている共有ネットワーク構築事業については、次のとおり履行すること。

(1) 地域SNSを活用した市民活動及び生涯学習支援においては、地域型SNSの危険性を危惧するところであるため、制度設計に当たっては、個人情報情報が漏えいし、市民がトラブルなどに巻き込まれることのないよう十分な配慮を事業者を求めること。

また、当該アプリの登録者数においては500名の個人と100の団体を目標として掲げているが、費用対効果の側面からもこれを達成できるよう、行政当局が本事業の運営にも積極的に関与すること。

(2) 子供のプログラミング教育や職業体験等は、その教育的効果から本事業の目的に照らし合わせると望ましいと思われるが、こうした事業が一過性のもので終わらないよう、教育委員会とも連携し事業の継続性を担保するよう努めること。

以上のとおり決議する。

平成28年6月23日 逗子市議会

## 市議会ホームページのご案内

本市議会では、市民の皆さんに正確な情報を迅速にお伝えするため、ホームページで様々な情報を発信しています。

【市議会議員名簿等】議員の50音順・顔写真・入名簿をはじめ各種名簿がご覧になれます。

【会議日程】定例会及び委員会の各種情報（日程、質問項目等）がご覧になれます。

【案内】請願・陳情の提出方法、議会傍聴の手続きを掲載しています。

【議案だより】最近のバックナンバーが閲覧できます。

【本会議インターネット中継】ライブ中継（本会議のみ）及び録画映像（平成23年第1回定例会以降の本会議）をご覧になれます。

【会議録検索】昭和58年以降の本会議録及び各委員会等の記録が検索できます。

【議会だより】最近のバックナンバーが閲覧できます。

※本会議インターネット中継、会議録検索は、右フレーム内のリンクからご覧いただけます。

この他に、議長交際費、政務活動費などの状況も掲載しています。

# 平成27年度 議長交際費・政務活動費報告

## 平成27年度 政務活動費収支報告 (単位:円)

交付金額	4,320,000
支出金額	3,994,126
調査研究費	151,453
研修費	383,223
広報・広聴費	2,222,727
要請・陳情活動費	0
会議費	0
資料作成費	44,685
資料購入費	420,861
事務所費	771,177
議員・会派負担額	301,439
残額(返還金額)	627,313

平成27年度議長交際費及び政務活動費の支出状況についてお知らせします。  
議長交際費は、議長の交際に係る経費で、平成27年度中の支出の状況は、下表の議長交際費使途別一覧のとおりです。  
政務活動費は、市議会議員に必要な経費の一部として議員又は会派に交付する交付金で、議員1人当たり月額2万円が交付されました。平成27年度中の支出の状況は、左表の政務活動費収支報告のとおりです。  
なお、議員又は会派別の収支については、政務活動

## 平成27年度 議長交際費使途別一覧

区 分	件数(件)	金額(円)
議長賞	1	5,000
總會等の祝金・参加会費等	41	244,000
常任委員会視察先土産代	2	32,118
戦没者供花代	1	10,000
合 計	45	291,118

費収支報告一覧(下段の表)のとおりです。

## 平成27年度 政務活動費収支報告一覧

(単位:円)

議員名 又は会派名	根本 祥子	毛呂 武史	松本 寛	横山 美奈	田幡 智子	田中英一郎	眞下 政次	丸山 治章	八木野太郎	桐ヶ谷一孝	菊池 俊一	市政クラブ 勾坂 祐二 長島 有里 高野 毅	日本共産党 選子市議会議員団 岩室 年治 橋爪 明子	維新クラブ 高谷 清彦 加藤 秀子	
	収入	交付金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	720,000	480,000	480,000
支出	調査研究費	21,154	60,873	0	21,798	22,824	7,072	0	5,436	0	5,036	0	0	0	7,260
	研修費	1,326	37,700	8,000	0	4,300	0	72,200	103,207	0	10,000	65,733	30,667	0	50,090
	広報・広聴費	0	45,920	184,906	266,780	0	0	183,600	0	343,215	219,942	0	433,240	373,994	171,130
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	1,390	0	0	0	0	1,120	0	0	0	0	0	42,175
	資料購入費	121,876	0	6,684	1,600	26,094	38,268	2,246	119,900	0	3,024	1,922	11,879	84,868	2,500
	事務所費	14,809	95,418	108,270	6,901	16,632	15,552	9,780	13,309	0	0	179,705	66,913	54,875	189,013
合計	159,165	239,911	309,250	297,079	69,850	60,892	267,826	242,972	343,215	238,002	247,360	542,699	513,737	462,168	
返還金額	80,835	89	0	0	170,150	179,108	0	0	0	1,998	0	177,301	0	17,832	

備考 議員名及び会派名は、平成28年3月31日現在

## 第2回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名	件 名	付託委員会	議決結果	自民党 逗子市議団				市政クラブ		公明党		日本共産党		維新クラブ		あしたの逗子		展望子	
				菊池俊一	眞下政次	丸山治章	八木野太郎	桐ヶ合一孝	長島有里	匂坂祐二	高野 毅	田幡智子	田中英一郎	岩室年治	橋爪明子	加藤秀子	高谷清彦	松本 寛	横山美奈
<b>市長提出議案</b>																			
逗子市法定外公共物管理条例の制定について		総	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度逗子市一般会計補正予算（第1号）[修正案]		総 教	否決	—	×	○	○	退	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×
平成28年度逗子市一般会計補正予算（第1号）[原案]			可決	—	○	×	×	退	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	×
平成28年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		教	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価審査委員会委員の選任について		—	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
<b>議員提出意見書案等</b>																			
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元を図るための2017年度政府予算に関する意見書		—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×
神奈川県最低賃金改定等に関する意見書		—	可決	—	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書		—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
奨学金制度の拡充を求める意見書		—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安全保障関連法の廃止を求める意見書		—	可決	—	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	×
元海兵隊の軍属による女性強姦殺人事件に関する意見書		—	可決	—	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○
議案第41号 平成28年度逗子市一般会計補正予算（第1号）に対する附帯決議		—	可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 —…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 退…退席 ※ 菊池議長は、採決に加わらない。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																			

### 平成28年第3回定例会の予定

9月1日(木)	議会運営委員会 (第3回定例会の日程等協議)
9月6日(火)	第3回定例会招集

#### 声の議会報のご案内

視覚障がい者のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。

ご希望の方は、議会事務局へ。

内線 405

#### 議会傍聴のご案内

- 本会議の傍聴
  - 定員 一般席 43人 車椅子席 5人
- 常任委員会・議会運営委員会・議会報編集委員会の傍聴
  - 定員 12人
  - (全員協議会室で開催する場合は25人)
- 特別委員会の傍聴
  - 定員 15人
  - (予算特別委員会は12人)
- 全員協議会の傍聴
  - 定員 8人

● 受付時間  
午前9時から9時45分まで  
(本会議・各委員会とも同じ)

● 傍聴の手続き  
会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局(市役所4階)前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えた場合は、抽せんとなります。

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線 405